

# 平成29年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	地域づくり交付金事業	1
	2	跡地活用（荷揚町小・中島小）	
	3	アートレジオン推進事業	
	4	豊予海峡ルート推進事業	2
	5	大分市地域まちづくりビジョン策定事業	
	6	高齢者運転免許自主返納促進事業	3
	7	防災・観光拠点無料Wi-Fi設置事業	
	8	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業	
	9	エンジン01文化戦略会議開催事業	4
	10	外国人防災対策事業	
	11	スポーツオブハート2017開催事業	
	12	国際スポーツ誘致推進事業	
	13	東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業	5
	14	駄原総合運動公園改修事業	
	15	三佐仲よしプール改修事業	
	16	県立屋内スポーツ施設建設事業・県立総合体育館改修事業（県工事負担金）	6
17	障がい者福祉施設整備事業		
18	障がい者地域生活支援拠点等整備推進事業		
3 款 民生費	19	高齢者等SOSネットワーク事業	7
	20	老人福祉施設等整備事業	
	21	児童育成クラブ事業	8
	22	孫育て応援事業	
	23	児童福祉施設整備事業	
	24	産休等代替職員雇用費補助金	9
	25	調理員加配支援事業（私立認可保育所等運営費補助金）	
	26	病児保育施設整備事業	
	27	地域多世代ふれあい交流事業	10
	28	大分市子どもの居場所づくり事業	
	29	子どもの学習支援事業	
	30	保育所等給付費	11
	31	災害時要配慮者支援事業	
	4 款 衛生費	32	子ども医療費助成事業
33		水素エネルギー導入推進事業	
34		浄化槽設置整備費補助事業	12
35		大分県地域成人病検診協会出捐金	
36		有料指定ごみ袋事業	
6 款 農林水産業費	37	人・農地プラン推進事業	13
	38	おおいた産品創出・魅力発信事業	
	39	新たな担い手経営開始等支援事業	
	40	経営体育成基盤整備事業	14
	41	おおいた農業塾開催モデル事業	
	42	大分川ダム周辺交流拠点施設（道の駅）整備事業	
	43	園芸振興総合対策事業	15
	44	有害鳥獣対策事業	
	45	大分市産材利用促進事業・木材供給体制強化事業	
	46	森林セラピー魅力創出事業	16
	47	養殖・蓄養促進事業	
	48	漁港海岸保全施設老朽化対策事業	

7 款 商工費	49	企業立地推進事業（企業立地可能性調査含む）	17
	50	商都復活支援事業	
	51	海外販路拡大支援事業	18
	52	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	53	中小企業競争力強化支援事業	
	54	中小企業経営力強化推進事業	
	55	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	19
	56	観光リーディングプロジェクト事業	
8 款 土木費	57	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	20
	58	田ノ浦地区着地型観光拠点施設形成事業	
	59	鉄道残存敷整備・活用事業	
	60	各地区住環境整備事業	21
	61	横尾土地区画整理事業	
	62	大分城址公園整備・活用事業（府内城跡環境整備事業・県指定史跡「府内城宗門櫓」修復公開活用事業含む）	
	63	周辺地域循環型交通実証運行事業	
	64	ふれあい交通運行事業	22
	65	広域圏交通対策事業	
	66	自動運転実証運行事業	
	67	交通結節機能用地高度利用等検討調査事業	23
	68	特定建築物耐震化促進事業	
	69	木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業	
	70	木造住宅防災ベッド・耐震シェルター設置促進事業	24
	71	ふるさと団地の元気創造推進事業	
72	住宅等ストック対策推進事業		
73	空き家等改修支援事業	25	
74	非常備消防費（消防団員処遇改善）		
75	消防団詰所等施設整備事業		
9 款 消防費	76	防災士協議会活動事業補助金	26
	77	自主防災組織活動事業費補助金	
	78	避難所整備事業	27
	79	同報系防災行政無線整備事業	
10 款 教育費	80	教科指導マイスター派遣事業	27
	81	大分っ子基礎学力アップ推進事業	
	82	外国語指導助手招聘事業	28
	83	日本語指導等支援事業	
	84	いじめ・不登校等未然防止対策事業	
	85	特別支援教育メディカルサポート事業	29
	86	スクールソーシャルワーカー活用事業	
	87	就学援助事業（要保護及び準要保護児童生徒援助費）	
	88	大友氏遺跡保存整備事業	30
	89	ワクワクおおいたFunai 魅力発信事業	
	90	公民館類似施設整備事業	
	91	歯と口の健康づくり事業	31

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

## 平成29年度重点事業の成果

1				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に、地域の実情に応じた活用ができる交付金を交付する。			
決算額(千円)	64,038	内訳	事業費	49,788
			人件費	14,250
実施内容	11校区のまちづくり協議会に、既存の5つの補助金等をまとめ、地域づくり交付金として交付した。			
成果等	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決するとともに、地域住民の創意工夫により地域の活性化を図ることができた。			
29年度予算額(千円)	67,385	内訳	事業費	53,135
			人件費	14,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・本格実施に向け協議・検討 ・9校区の協議会に交付	・内容を一部見直し本格実施 ・11校区の協議会に交付	・制度の周知、導入校区拡大 ・15校区の協議会に交付 ・協議会連携会議の開催	・制度の周知、導入校区拡大
2				
			担当課	企画課・管財課・学校施設課・子育て支援課
事業名	跡地活用(荷揚町小・中島小)		事業年度	平成29年度～
事業内容	平成29年3月に閉校した荷揚町小学校の跡地について既存校舎等の解体や文化財調査を行うとともに、今後の利活用における民間活力活用の可能性や高度利用等の調査を実施し、実現性の高い事業を構築する。			
決算額(千円)	160,552	内訳	事業費	156,052
			人件費	4,500
実施内容	民間活力の導入も視野に中心市街地の魅力を創造する高層複合空間として高度利用を検討するため、民間事業者への事業進出意向調査や事業手法の調査を実施した。			
成果等	民間事業者の意向を確認するとともに、PFI等の事業手法における特性の整理を行った。			
29年度予算額(千円)	185,599	内訳	事業費	181,099
			人件費	4,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・利活用に向けた調査の実施 ・荷揚町小校舎の解体 ・府内子どもルームの移転 ・文化財調査	・利活用の基本構想の策定 ・文化財調査	・基本構想に基づく利活用の推進 ・文化財調査
3				
			担当課	企画課
事業名	アートレジオン推進事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	市内でも特に人口減少と少子高齢化が進む周辺地域へアーティストを呼び込み、地域住民との交流を促進することで地域の活性化を図る。※アートレジオン:アート(芸術:英語)とレジオン(地域:フランス語)を組み合わせた造語。			
決算額(千円)	9,538	内訳	事業費	7,288
			人件費	2,250
実施内容	佐賀関地区の旧大志生木小学校で、地域と協力したアートイベントを開催したほか、アーティストの呼び込みを図るため、移住ガイドブックの作成・配布、大分都市広域圏で連携したアート移住見学ツアーを実施した。			
成果等	アートイベントの開催により、旧大志生木小学校を拠点としたアーティストと地域による地域の活性化の醸成を図った。また、アーティストの移住促進を図ったことで、同小学校のアトリエ活用とさらなるアーティストの呼び込みにつながった。			
29年度予算額(千円)	13,039	内訳	事業費	10,789
			人件費	2,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・アートイベントの開催 ・移住ガイドブックの制作、配布 ・アート移住見学ツアーの開催	・アートイベントの開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・アート移住見学ツアーの開催	・アートイベントの開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・アート移住見学ツアーの開催

## 平成29年度重点事業の成果

4				
			担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度 平成27年度～	
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	13,652	内訳	事業費	11,402
			人件費	2,250
実施内容	豊予海峡ルートの実現に向けた今後の方策を探ることを目的に、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査・分析を行った。			
成果等	調査・分析の結果、新幹線を整備した場合の実現性及び地域活性化に向けて大きな意義があることが判明した。また、シンポジウムを開催するなど調査結果を公表し、豊予海峡ルート整備を求める機運の醸成を図った。			
29年度予算額(千円)	13,697	内訳	事業費	11,447
			人件費	2,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・豊予海峡ルート調査事業</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> <li>・豊予海峡ルート(新幹線整備)調査業務</li> <li>・シンポジウム開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> <li>・H29調査業務委託結果報告を踏まえた講演会開催</li> <li>・豊予海峡ルート調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊予海峡交流支援事業補助金</li> <li>・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金</li> <li>・豊予海峡ルートに関する検討、講演会等の開催</li> </ul>
5				
			担当課	企画課
事業名	大分市地域まちづくりビジョン策定事業		事業年度 平成29年度～ 30年度	
事業内容	少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎える中、福祉など市民に身近な施策の充実や地域コミュニティの活性化、効率的な行政運営など諸課題への対応が求められていることから、市内13地域において各地域の代表者で構成する「地域ビジョン会議」を設置し、それぞれの特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」として提言を受け、個性を生かした魅力ある地域づくりを推進する。			
決算額(千円)	37,008	内訳	事業費	22,008
			人件費	15,000
実施内容	市内13地域において地域ビジョン会議を立ち上げ、会議を開催した。会議では、地域の現状について意見をいただくとともに、地域の将来像や将来像実現に向けた取組などの検討を行った。			
成果等	平成30年7月の「地域まちづくりビジョン」策定に向けた、地域の現状や課題分析、委員同士による地域の将来に向けた議論を行うことができた。			
29年度予算額(千円)	38,980	内訳	事業費	23,980
			人件費	15,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	地域ビジョン会議の設置	「地域まちづくりビジョン」を策定・市長へ提言	-
6				
			担当課	市民協働推進課
事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業		事業年度 平成29年度～	
事業内容	自らの運転に不安を感じる高齢者に、運転免許の自主的な返納を促し、自家用車から公共交通機関による移動に切り替えるきっかけづくりを行い、高齢者が加害者となる交通事故防止と公共交通機関の利用促進を図る。			
決算額(千円)	14,041	内訳	事業費	6,541
			人件費	7,500
実施内容	平成29年4月1日以降に運転免許を自主返納した、市内に居住する70歳以上の高齢者に1万円分(500円×20枚)のタクシーチケットを交付した。(1,450件、29,000枚)			
成果等	交付したタクシーチケットが12,050枚使用され、高齢者が加害者となる交通事故防止や公共交通機関の利用促進につながった。			
29年度予算額(千円)	21,256	内訳	事業費	13,756
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許返納申請受付</li> <li>・タクシーチケットの交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許返納申請受付</li> <li>・タクシーチケットの交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許返納申請受付</li> <li>・タクシーチケットの交付</li> </ul>

## 平成29年度重点事業の成果

7				
			担当課	情報政策課
事業名	防災・観光拠点無料Wi-Fi設置事業		事業年度	平成29年度～29年度
事業内容	平成30年度に国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、平成31年度にラグビーワールドカップの開催を控え、国内外を問わず多くの観光客が本市を訪れることが予想される。また、災害時には情報収集・発信の手段を確保する必要があることから、防災・観光拠点において「大分市無料公衆無線LAN」(Onsen Oita Wi-Fi City)を利用できる環境を整備する。			
決算額(千円)	13,344	内訳	事業費	7,344
			人件費	6,000
実施内容	防災拠点や今後のイベント開催拠点を中心として、各支所(8箇所)、遊歩公園、府内五番街、サンサン通り、能楽堂の計12拠点にて整備を行う。			
成果等	今回の整備により、本市の公衆無線LANの月間利用数は、整備前(平成29年3月)と比べ3倍以上に増加した。整備の拡充により、観光客や市民の利便性向上が図られるとともに、外国人観光客等がSNSなどを利用できる環境が広がった事で、本市の魅力発信にもつながった。			
29年度予算額(千円)	25,166	内訳	事業費	19,166
			人件費	6,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	防災・観光拠点(12拠点)にWi-Fi設置	-	-
8				
			担当課	国民文化祭・障害者芸術文化祭推進局
事業名	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業		事業年度	平成29年度～30年度
事業内容	平成30年10月6日(土)～11月25日(日)に大分県で開催される「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」において、大分市及び大分市実行委員会事業として、本市の特色を活かした音楽、演劇、伝統芸能等の事業を実施するとともに、機運の醸成や本市の魅力発信を図るため、広報・おもてなしの取組を行う。			
決算額(千円)	79,929	内訳	事業費	19,929
			人件費	60,000
実施内容	大分市実行委員会を設立し、主催事業の実施に向けて準備を進めるとともに、独自のイベントの開催や広報活動等を行った。			
成果等	市独自で行った屋外でのイベントには15,000人以上が来場し、ホールで実施した2つのイベントにも多くの来場があり、開催機運が醸成された。広報活動として、大分市等が実施するイベントにおいて、チラシやグッズ等の配布を行い、文化祭開催の周知を図った。			
29年度予算額(千円)	79,955	内訳	事業費	19,955
			人件費	60,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・実行委員会の設立 ・独自イベントの開催	主催事業の実施	-
9				
			担当課	文化国際課
事業名	エンジン01文化戦略会議開催事業		事業年度	平成29年度～29年度
事業内容	国内外で活躍する各分野の文化人・著名人100名以上が年に一度地方都市に集結し、3日間にわたって様々な趣向を凝らした数多くの講座やイベントを開催し、地域の人々と“知の交流”を行うもので、地元経済団体等と行政が一体となって運営することで、文化・芸術の振興及び地域の活性化を図り、活力ある魅力的なまちづくりの実現を目指す。			
決算額(千円)	47,500	内訳	事業費	25,000
			人件費	22,500
実施内容	『エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin大分』平成30年1月26日(金)～28日(日) 会場: iichiko総合文化センター、大分大学旦野原キャンパス、市内飲食店ほか ※3日間合計143講座、講師・出演者数174名、来場者数19,150名(直近開催の3か年では最大規模)			
成果等	業種の壁を越えた講師・出演者が一堂に会し、様々な講座やイベントを開催することは、参加する市民にとって新たな気づきや豊かな価値観を得る貴重な機会となり、本市における文化・芸術振興に大きな刺激をもたらすことができた。また、多くの講師・出演者、参加者を通じて「歴史文化」や「食」など本市の魅力を県内外に発信することができた。			
29年度予算額(千円)	47,500	内訳	事業費	25,000
			人件費	22,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin大分の開催	-	-

## 平成29年度重点事業の成果

10				
	担当課	文化国際課		
事業名	外国人防災対策事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	災害発生時に、日本語が不得手な外国籍を有する市民が、正確な災害情報や避難場所等を把握できるよう、多言語で対応可能なコールセンターの設置や多言語防災ガイドブックを作成し、サポート体制の充実を図る。			
決算額(千円)	3,282	内訳	事業費	1,782
			人件費	1,500
実施内容	災害時に24時間対応可能な「多言語コールセンター」(14言語)を設置し、避難誘導や災害情報の案内を行った。また、多言語防災ガイド(やさしい日本語・英語・中国語・韓国語対応)を作成し、本庁・支所等での転入者、市内の留学生の在籍する学校等へ配布するとともに、市のホームページに掲載した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語コールセンター設置回数(災害警戒本部設置回数):1回、問合せ件数:1件</li> <li>・多言語防災ガイドブック作成部数:3,000部</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	3,282	内訳	事業費	1,782
			人件費	1,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語コールセンター設置</li> <li>・防災ガイドブック作成</li> </ul>	多言語コールセンター設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語コールセンター設置</li> <li>・防災ガイドブック作成</li> </ul>
11				
	担当課	スポーツ振興課		
事業名	スポーツオブハート2017開催事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図るため、障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典「スポーツオブハート2017in大分」を開催する。			
決算額(千円)	16,875	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,875
実施内容	有名人によるライブステージ、ファッションショー、陸上教室、ウィルチェアラグビー、アンプティサッカー等 開催日:平成29年9月8日、9日、10日 来場者数:3日間合計 約73,500人			
成果等	国際車いすマラソンを開催するなど、障がい者スポーツのパイオニアである大分が、地方での初開催地となることにより、全国へ情報発信されるとともに、障がい者も健常者も一体となった機運の醸成が図られた。			
29年度予算額(千円)	16,875	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,875
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	スポーツ・オブ・ハート2017in大分の開催	スポーツ・オブ・ハート2018in大分の開催	継続実施予定
12				
	担当課	ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピック推進局		
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～	
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むことで、本市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。併せて、参加国、地域等の事前キャンプの誘致、受入を行うことで、人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、観光振興、地域の活性化につなげる。			
決算額(千円)	50,613	内訳	事業費	43,113
			人件費	7,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた取組</li> <li>・2年前イベント、日本代表戦のパブリックビューイング、シャトルバス等のモデル実験、ラグビー教室、おもてなし向上事業</li> <li>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組</li> <li>・各競技のナショナルクラスのキャンプ等の誘致活動</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた取組</li> <li>・2年前イベントにてボランティアスタッフを活用、トップリーグでは大分駅から無料シャトルバスを運行、ラグビー教室(市内幼稚園等)、英会話講習会や商店街インバウンド対策実践プログラムの実施</li> <li>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組</li> <li>・ワールドラグビー女子セブンズシリーズ北九州大会事前キャンプ(フィジー)</li> <li>・フェンシングサーブル日本代表チームの2020年東京オリンピック事前キャンプに関する協定書締結</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	65,582	内訳	事業費	58,082
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングランド大会の視察</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公認チームキャンプ地整備</li> <li>・おもてなし向上事業</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分市推進体制の構築</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーワールドカップ日本大会の大分開催</li> <li>・事前キャンプ誘致活動</li> </ul>

## 平成29年度重点事業の成果

13				
			担当課	スポーツ振興課・障害福祉課
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対して、多くの国民が日本人選手の活躍を期待している中で、出場が期待される本市にゆかりのある選手(強化指定選手)に対し、旅費・消耗品費等の補助を行うことにより、大会への出場を支援する。			
決算額(千円)	5,922	内訳	事業費	2,922
			人件費	3,000
実施内容	本市出身者及び在住者の中から強化指定選手を指定し、旅費・消耗品費等の補助支援を行った。			
成果等	強化指定選手のうち、13名に対して旅費・消耗品費等の補助支援を行った。			
29年度予算額(千円)	9,250	内訳	事業費	6,250
			人件費	3,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
14				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	駄原総合運動公園改修事業		事業年度	平成28年度～30年度
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会における公認キャンプ地登録や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前チームキャンプ誘致に向けて、駄原総合運動公園球技場の改修を行うとともに、老朽化に伴う長寿命化工事を実施することにより、市民の安全・安心な利用及び総合運動公園としての機能の向上や、大分市の競技力の向上を図る。			
決算額(千円)	396,365	内訳	事業費	394,865
			人件費	1,500
実施内容	《工事内容等》 観覧スタンド・大屋根、クラブハウス、照明・放送設備、芝生等			
成果等	平成30年11月の完成に向け、観覧スタンド等の工事を実施した。			
29年度予算額(千円)	408,300	内訳	事業費	406,800
			人件費	1,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	実施設計	・実施設計 ・本工事	本工事 (平成30年11月完成予定)	-
15				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	三佐仲よしプール改修事業		事業年度	平成29年度～30年度
事業内容	三佐仲よしプールについては、平成27年度から使用中止としているが、市民プール全体の今後の方向性と、本市における市民プール6か所(無料)の内、2番目に利用者が多いことや、「三佐仲よしプールの存続を求める請願」が議会において採択されたこと等を踏まえ、市民プールとしての必要性や地域需要等を勘案し、全面改修を行う。			
決算額(千円)	67,528	内訳	事業費	66,778
			人件費	750
実施内容	《工事内容等》 地盤調査業務委託、実施設計、本工事			
成果等	平成30年1月に着工し、同年7月にリニューアルオープン。			
29年度予算額(千円)	69,250	内訳	事業費	68,500
			人件費	750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・実施設計委託 ・本工事	本工事 (平成30年7月リニューアルオープン)	-

平成29年度重点事業の成果

16					担当課	スポーツ振興課
事業名	県立屋内スポーツ施設建設事業・県立総合体育館改修事業(県工事負担金)			事業年度	平成28年度～32年度	
事業内容	県が大分スポーツ公園内に建設している県立屋内スポーツ施設の建設及び平成32年4月に大分市への移管が決定した県立総合体育館の改修に伴う県工事負担金の計上。工事費を一定の割合で負担することにより、スポーツ施設を整備・充実に、本市のスポーツ振興を図る。					
決算額(千円)	214,827	内訳		事業費	213,327	
				人件費	1,500	
実施内容	負担割合に応じて県工事負担金を計上する。 《負担割合》 ・県立屋内スポーツ施設(県3:市1)、・県立総合体育館(県1:市1)					
成果等	・県立屋内スポーツ施設:基礎工事が完了し、地上躯体工事に着手した。 ・県立総合体育館:実施設計委託が完了した。					
29年度予算額(千円)	215,534	内訳		事業費	214,034	
				人件費	1,500	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	県工事負担金の計上	県工事負担金の計上	県工事負担金の計上	県工事負担金の計上 (県立屋内スポーツ施設については、平成31年4月竣工予定)		
17					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業			事業年度	年度～	
事業内容	障がい者が、可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費等を補助する。					
決算額(千円)	89,349	内訳		事業費	83,349	
				人件費	6,000	
実施内容	障がい者福祉施設の建設等に対する施設整備補助					
成果等	①障害者支援施設「第一博愛寮」改築(定員84名)(29年度繰越) ②多機能型事業所「多機能型事業所「おおいた」」改築(定員30名)(29年度繰越)					
29年度予算額(千円)	530,800	内訳		事業費	524,800	
				人件費	6,000	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	・グループホーム創設(定員10名) ・通所施設大規模修繕(定員20名) ・防犯対策	・入所施設改築(定員84名) ・多機能型事業所改築(定員30名)	・多機能型事業所増築(定員55名) ・グループホーム創設(定員10名)	施設の新設・改築等		
18					担当課	障害福祉課
事業名	障がい者地域生活支援拠点等整備推進事業			事業年度	平成29年度～	
事業内容	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者の地域生活を支援する拠点を、ハード・ソフトの両面から整備し、様々な支援を切れ目なく提供できる体制を構築する。					
決算額(千円)	10,137	内訳		事業費	4,137	
				人件費	6,000	
実施内容	・障がい者相談支援センターの設置に向けた、実施設計および周辺工事 ・相談支援体制の拡充 ・緊急時支援体制の整備に向けた協議					
成果等	・旧ホルト園改修工事の実実施設計および駐車場工事を実施 ・相談受付日を拡大(365日体制) ・協力法人による支援内容ははじめとした、緊急時支援体制の整備方針の確認					
29年度予算額(千円)	36,940	内訳		事業費	30,940	
				人件費	6,000	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
		・改修工事設計、駐車場工事 ・相談支援拡充や緊急支援対応についての協議	・旧ホルト園改修工事 ・相談支援センター開所 ・緊急対応支援員配置	継続実施予定		

## 平成29年度重点事業の成果

19				
	担当課	長寿福祉課		
事業名	高齢者等SOSネットワーク事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	認知症高齢者等の行方がわからなくなった際に早期に発見できるよう、地域、団体、事業者などの協力機関や周辺自治体との捜索協力体制を構築し、高齢者及びその家族の安全・安心を確保する。			
決算額(千円)	2,510	内訳	事業費	260
			人件費	2,250
実施内容	道に迷う恐れのある認知症高齢者等が行方不明になった場合に、大分都市広域圏内(7市1町)で連携して捜索することで、早期発見・保護を図った。捜索においては、他市町が運用している既存のネットワークを活用し、本市においては「大分あんしんみまもりネットワーク」を活用した。			
成果等	道に迷う恐れのある認知症高齢者等が行方不明になった場合に、広域で連携することで、より効果的・効率的に捜索することが可能となった。また、29年度末現在の認知症高齢者等の登録者数は237名となり、前年度(28年度末160名)から70名以上の増加となった。			
29年度予算額(千円)	2,650	内訳	事業費	400
			人件費	2,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	ネットワーク運用開始	ネットワーク運用継続	ネットワーク運用継続
20				
	担当課	長寿福祉課		
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	県の「介護サービス基盤整備事業費補助金」及び、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、第6期大分市介護保険事業計画に基づき介護施設の整備費用を補助するほか、介護関連施設のスプリンクラー等の整備や防犯対策を強化する観点から、防犯カメラ・非常通報装置などの安全対策に要する経費を支援する。			
決算額(千円)	537,263	内訳	事業費	520,013
			人件費	17,250
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備</li> <li>・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援</li> <li>・高齢者施設等防犯対策強化事業(H28繰越)</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備: 7施設(488,681千円)</li> <li>・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援: 5法人6施設(27,021千円)</li> <li>・高齢者施設等防犯対策強化事業(H28繰越): 7法人9施設(4,311千円)</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	537,263	内訳	事業費	520,013
			人件費	17,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備</li> <li>・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援、介護ロボット導入支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備</li> <li>・介護関連施設のスプリンクラー等整備支援</li> <li>・高齢者施設等防犯対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備事業者公募</li> <li>・高齢者施設等防犯対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護施設等整備</li> </ul>
21				
	担当課	子育て支援課		
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。			
決算額(千円)	673,286	内訳	事業費	640,286
			人件費	33,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童育成クラブへの運営費補助(55クラブに対し計357,237千円)</li> <li>・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童受入ができるよう施設整備を推進</li> <li>・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助を実施</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長浜校区児童育成クラブなど計8校区にて324人の定員拡大</li> <li>・金池・明治・豊府・南大分校区で民間事業者を活用した放課後児童クラブを開設(また、滝尾・春日・下郡におけるH30民間事業者を公募型プロポーザル方式で選定)</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	729,038	内訳	事業費	696,038
			人件費	33,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・24校区の施設整備</li> <li>・1校区で民間放課後児童クラブ開設</li> <li>・1708人の定員増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8校区の施設整備</li> <li>・4校区で民間放課後児童クラブ開設</li> <li>・484人の定員増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8校区の施設整備</li> <li>・3校区で民間放課後児童クラブ開設</li> <li>・505人の定員増</li> </ul>	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。

## 平成29年度重点事業の成果

22				
	担当課	子ども企画課		
事業名	孫育て応援事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	昔と今の子育て方法の違い等を示した「おおいた孫育てガイドブック」の作成・配布を行い、その内容のフォローアップとして孫育て応援教室を開催することで、世代間のギャップ解消につなげるとともに、親世代の子育てを祖父母世代がサポートし、家族全体で子育てを支える機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	2,711	内訳	事業費	1,961
			人件費	750
実施内容	「おおいた孫育てガイドブック」を20,000部を作成し、本庁(子ども企画課、子育て支援課)、各支所、保健所、こどもルーム等で希望者に無料配布した。 孫育て応援教室については、市内中央・東部・西部各地域で年6回開催。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドブックは、祖父母世代を始め親世代にも積極的に配布するとともに、実施している孫育て応援教室のテキストとしても活用し、家族全体で子育てを支える機運が醸成された。</li> <li>・孫育て応援教室の参加者数: 69名</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	2,793	内訳	事業費	2,043
			人件費	750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた孫育てガイドブック」の作成・配布</li> <li>・孫育て応援教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた孫育てガイドブック」の配布</li> <li>・孫育て応援教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた孫育てガイドブック」の配布</li> <li>・孫育て応援教室の開催</li> </ul>
23				
	担当課	子ども企画課		
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	待機児童の解消や安全で快適な保育環境整備のため、社会福祉法人や学校法人等が行う認可保育所等の施設整備に対し補助する。			
決算額(千円)	1,557,490	内訳	事業費	1,549,990
			人件費	7,500
実施内容	かがやきの森保育園外10施設の新設及び坂ノ市こども園外2施設の増改築等に伴う整備費に対して補助を行った。			
成果等	かがやきの森保育園外10施設の新設(定員698名増加)、坂ノ市こども園の増改築整備(定員250名→271名)、コスモス保育園の分園設置(定員90名→140名)、寒田ひめやま保育園の改築整備(児童福祉施設設備基準の乳児室1人あたり3.3㎡に適合)により、安全・快適な保育環境の整備を図った。			
29年度予算額(千円)	1,800,458	内訳	事業費	1,792,958
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	明野台保育園外3施設(増改築) 定員405人→525人	かがやきの森保育園外10施設(新設)定員698名増 坂ノ市こども園外2施設(増改築等)定員450名→521名	南大分に笑顔咲くえん わらひ外4施設(新設)定員288名増 城東保育園外2施設(増改築)定員170名→252名	継続実施予定
24				
	担当課	保育・幼児教育課		
事業名	産休等代替職員雇用費補助金	事業年度	平成29年度～	
事業内容	認可保育所等に勤務する常勤職員が産休等を必要とする場合、その職務を代替するための職員を雇用する経費を補助する。			
決算額(千円)	6,856	内訳	事業費	6,106
			人件費	750
実施内容	補助単価を日額5,940円から7,480円に変更した。 産休等の代替職員を配置した認可保育所等に計16件の補助を行った。			
成果等	保育士等の母体の保護または療養の保障が図られるとともに、児童の処遇の維持につながった。			
29年度予算額(千円)	8,230	内訳	事業費	7,480
			人件費	750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	認可保育所等への補助金の交付	認可保育所等への補助金の交付	認可保育所等への補助金の交付

## 平成29年度重点事業の成果

25				
			担当課	保育・幼児教育課
事業名	調理員加配支援事業(私立認可保育所等運営費補助金)		事業年度	平成29年度～
事業内容	アレルギーに伴う除去食や離乳食への対応を行うための、加配調理員の人件費補助を行うことにより私立認可保育所等における食の安全・安心に資する。			
決算額(千円)	29,524	内訳	事業費	28,774
			人件費	750
実施内容	保育利用定員91人以上の施設のうち、配置基準を上回る人を雇用する施設に対して、雇用経費の2分の1を補助した。			
成果等	加配調理員の人件費補助を行うことで、施設の負担が軽減され、調理員を雇用しやすくなり、安全・安心な給食の提供につながった。			
29年度予算額(千円)	38,472	内訳	事業費	37,722
			人件費	750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	補助件数: 35件	継続実施	継続実施予定
26				
			担当課	保育・幼児教育課
事業名	病児保育施設整備事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	安心して子育てできる環境整備のため、病児保育事業の実施を予定する医療機関等に対し、病児保育施設整備に係る費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	37,454	内訳	事業費	36,704
			人件費	750
実施内容	病児保育施設を建設した医療法人1施設に対して施設整備の費用の一部を補助した。			
成果等	病児保育施設の増加に伴う定員の拡大により、安心して子育てできる環境整備につながった。 病児保育 ままのて(定員12名)			
29年度予算額(千円)	72,021	内訳	事業費	71,271
			人件費	750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	病児保育施設整備	病児保育施設整備(繰越分)	未定
27				
			担当課	子育て支援課
事業名	地域多世代ふれあい交流事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	地域の老人クラブ等が公民館などで、育成クラブ等の終了後から20時頃まで、児童と一緒に食事をしたり、宿題や遊びなどを行う多世代交流事業に対し補助金を交付する。			
決算額(千円)	4,962	内訳	事業費	1,212
			人件費	3,750
実施内容	明野地区と鶴崎地区の2団体に補助を行った。			
成果等	事業を実施する老人クラブ等の高齢者と児童及び児童の親との多世代の交流を行うことができた。 また、明野地区においては、地元の高校生も参加するなか、より多くの世代間交流ができています。			
29年度予算額(千円)	6,066	内訳	事業費	2,316
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・明野地区:16回開催、延べ388名が参加 ・鶴崎地区:9回開催、延べ102名が参加	継続実施	事業開始3年目につき事業内容の見直しについて検討する

## 平成29年度重点事業の成果

28				
	担当課	子育て支援課		
事業名	大分市子どもの居場所づくり事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	ひとり親家庭等の子どもが抱える孤立感や学習意欲の低下、偏った食生活等の課題に対応するとともに、貧困の連鎖を防止する観点も含め、学習支援や生活支援等を行うことが可能な「子どもの居場所」を試行的に開設し、基本的な生活習慣の習得及び心身の健やかな成長を図る。また、スキームの検証及びエリア、支援ニーズ等の調査を行う。			
決算額(千円)	9,035	内訳	事業費	5,285
			人件費	3,750
実施内容	別保校区公民館にて、別保小学校区内のひとり親家庭、共働き家庭等の小学1年生から中学3年生を対象に週2日程度、学習支援、生活支援及び食事の提供を実施した。			
成果等	特別に支援が必要な子どもの参加もあり、子どもの居場所としての必要性を確認できた。			
29年度予算額(千円)	9,035	内訳	事業費	5,285
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・7月25日から3月31日までに計63回開催。延べ515人参加。(平日51回、日曜12回)	モデル事業として継続実施する中、検証しながら今後の事業展開を検討する。	-
29				
	担当課	子育て支援課		
事業名	子どもの学習支援事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	所得格差と教育格差との関連が指摘される中、家庭環境に左右されず、学校に通う子どもの学力が保障されるよう、「要保護世帯」及び「準要保護世帯」の中学生を対象に学習塾にかかる費用の一部を助成して学力の向上を支援する。			
決算額(千円)	51,805	内訳	事業費	44,305
			人件費	7,500
実施内容	「要保護世帯」及び「準要保護世帯」の中学生を対象に、学習塾にかかる費用に対して月額1万円を上限として助成を行った。			
成果等	利用者数(延人員):3,525人(H29.8～H30.3)			
29年度予算額(千円)	54,500	内訳	事業費	47,000
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・学習塾費用の助成開始 ・アンケート調査の実施	継続実施	継続実施予定
30				
	担当課	保育・幼児教育課		
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
事業内容	私立保育所、認定こども園等に係る給付及び公立保育所の運営を行う。			
決算額(千円)	10,018,514	内訳	事業費	10,007,264
			人件費	11,250
実施内容	国の制度改正に基づき技能・経験に応じた保育士等の処遇改善等を実施した。 (副主任等は月額4万円、職務分野別リーダーは月額5千円、全職員に対し月額6千円程度)			
成果等	保育士等の処遇改善を図ることができた。			
29年度予算額(千円)	10,068,250	内訳	事業費	10,057,000
			人件費	11,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	国の制度改正による処遇改善の実施	国の制度改正による処遇改善の実施	国の制度改正による処遇改善の実施	継続実施予定

## 平成29年度重点事業の成果

<b>31</b>				
			担当課	福祉保健課
事業名	災害時要配慮者支援事業		事業年度	年度～
事業内容	要介護高齢者や障がい者などの要配慮者(避難行動要支援者含む)が、災害時に迅速に避難できるよう、関係者による対象者の事前把握等、地域における支援体制の整備を目的とした活動を行う自主防災組織に対し、補助金を交付する。			
決算額(千円)	8,977	内訳	事業費	5,227
			人件費	3,750
実施内容	以下の活動を実施した自主防災組織に対し、補助金を交付(1自治区あたり年間3万円を上限)。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要配慮者の連絡体制表を整備すること</li> <li>・災害時要配慮者に対する情報伝達等を試行すること</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は131の自主防災組織(176自治区)に対して交付した。</li> <li>・自主防災組織の活性化と地域の共助体制の促進が図られるとともに、災害時における要配慮者の避難支援体制の充実につながった。</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	18,750	内訳	事業費	15,000
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付</li> <li>・自主防災組織に対する説明会開催(校区単位)</li> <li>・アンケート調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付</li> <li>・自主防災組織に対する説明会開催(校区単位)</li> <li>・アンケート調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付</li> <li>・自主防災組織に対する説明会開催(校区単位)</li> <li>・アンケート調査の実施</li> </ul>
<b>32</b>				
			担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
事業内容	子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費の一部を助成する。			
決算額(千円)	1,178,531	内訳	事業費	1,163,531
			人件費	15,000
実施内容	平成29年10月診療分より、小・中学生の入院に係る医療費の一部自己負担金を無料化した。			
成果等	制度の拡充により、子育て世帯の経済的負担をより軽減するとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、少子化対策の一端を担うことができた。			
29年度予算額(千円)	1,197,332	内訳	事業費	1,182,332
			人件費	15,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	平成25年10月診療分より一部自己負担額の無料対象を未就学児まで拡大	平成29年10月診療分より小・中学生の入院に係る医療費の一部自己負担金を無料化	子どもの医療費の自己負担額を助成	子どもの医療費の自己負担額を助成
<b>33</b>				
			担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	国際的な問題である地球温暖化の課題解決を目指すと同時に、水素社会の実現による産業構造の転換を見据え、地域経済の発展や雇用の拡大等の産業振興を促進するため、水素エネルギーの導入を推進する。			
決算額(千円)	17,276	内訳	事業費	9,776
			人件費	7,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素エネルギーに関する動向調査及び関係者ヒアリング等の結果を踏まえ、外部アドバイザーの知見を活かしながら、コンビナートやエネルギー関係事業者等で構成する「大分市水素利活用協議会」での協議を経て計画を策定する。</li> <li>・燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対し、導入に要する経費の一部を補助する。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年9月に「大分市水素利活用計画」を策定した。</li> <li>・燃料電池自動車購入補助:500千円(1件)</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	24,252	内訳	事業費	16,752
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素利活用計画原案の作成</li> <li>・燃料電池自動車購入補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素利活用計画の策定</li> <li>・水素利活用シンポジウムの開催</li> <li>・燃料電池自動車購入補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素利活用計画の推進</li> <li>・燃料電池自動車購入補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素利活用計画の推進</li> <li>・燃料電池自動車購入補助</li> </ul>

平成29年度重点事業の成果

34				
			担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度	昭和63年度～
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の既設みなし浄化槽(単独処理浄化槽)又は既設汲み取り便槽から、浄化槽(合併処理浄化槽)への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。			
決算額(千円)	99,885	内訳	事業費	77,385
			人件費	22,500
実施内容	浄化槽(合併処理浄化槽)に設置替えを行う者に対し、要した費用について補助を行った。 (補助金額:5人槽:489千円、6～7人槽:546千円、8～10人槽:654千円) ※平成29年度より各人槽50千円上乘せ			
成果等	浄化槽の整備拡充を促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。			
29年度予算額(千円)	99,935	内訳	事業費	77,435
			人件費	22,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	191基(実績)	155基(実績)	350基(予定)	350基(予定)
35				
			担当課	保健総務課
事業名	大分県地域成人病検診協会出捐金		事業年度	平成29年度～31年度
事業内容	健康診断や健康指導を行う中核施設であるとともに、併設する小児夜間急患センターでは小児初期救急における診療を行うなど、本市の健康政策において重要な役割を担っている大分県地域成人病検診センターの建替を支援することにより、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。			
決算額(千円)	201,500	内訳	事業費	200,000
			人件費	1,500
実施内容	公益財団法人大分県地域成人病検診協会に200,000千円を出捐した。			
成果等	建替に対して出捐したことで、建物の免震化による検診体制の強化が図られ、市民の健康づくりと健康寿命の延伸に一層寄与するとともに、大地震等大規模災害発生時においても住民の安全・安心に資することができる。			
29年度予算額(千円)	201,500	内訳	事業費	200,000
			人件費	1,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	出捐金 200,000千円	出捐金 200,000千円	出捐金 100,000千円 (31年度で終了)
36				
			担当課	ごみ減量推進課
事業名	有料指定ごみ袋事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	家庭から出る「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を市が指定する有料のごみ袋に入れることにより、ごみ処理にかかる費用負担の公平性やごみの減量とリサイクルの推進を目指す。有料指定ごみ袋の交付によって得られた手数料収入は、制度の実施に伴う経費や、さらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、生活保護受給世帯等への負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。			
決算額(千円)	294,199	内訳	事業費	276,199
			人件費	18,000
実施内容	指定ごみ袋を作製し安定的な供給を確保した。また、有料化制度の検証・検討を行った結果、制度を継続することとし、負担軽減措置の対象の拡大等の見直しを行った。			
成果等	家庭ごみ排出量に関しては、制度実施前年度の25年度と比較して、29年度の燃やせるごみが9.4%、燃やせないごみが4.0%削減されている。対して、資源プラの排出量は制度実施前年度と比較して、31.8%増加しており、分別の徹底やごみの減量化に係る一定の成果が表れている。			
29年度予算額(千円)	300,765	内訳	事業費	282,765
			人件費	18,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	平成26年度に家庭ごみ有料化制度の導入	制度実施から3年間の状況を踏まえ検証・検討し見直しを行った。	引き続き指定ごみ袋の安定的な供給につとめる。	引き続き指定ごみ袋の安定的な供給につとめるとともに、平成32年度に制度の検証・検討を行う。

## 平成29年度重点事業の成果

37				
			担当課	農政課
事業名	人・農地プラン推進事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	地域の将来展望となる「人・農地プラン」の策定により、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地の位置づけを明確にし、プランに基づく就農支援や農地の集約化の推進により、農業の競争力・体質強化を図る。			
決算額(千円)	38,260	内訳	事業費	23,260
			人件費	15,000
実施内容	農家子弟や若手の就農者に対し給付金等を交付(親元就農給付金:1名500千円、農業次世代人材投資資金:8名12,000千円)するとともに、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力した地域や農地所有者等に協力金を交付(143名、5地域、10,342千円)した。			
成果等	就農前後の所得確保支援により青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。また、地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化を図った(45ha)。			
29年度予算額(千円)	40,456	内訳	事業費	25,456
			人件費	15,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付
38				
			担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度、展示商談会への出展等により本市の魅力を発信し、地域産業の活性化につなげる。また、輸出にかかる協議会に参加し、本市農産物の輸出の可能性を探る。			
決算額(千円)	99,659	内訳	事業費	88,409
			人件費	11,250
実施内容	・本市の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に取り組む際の経費の一部を助成する「おおいたの幸」ブランド化支援事業の実施及び東京等で開催される展示商談会への出展支援 ・市長自ら県内外で本市産品の魅力を発信するトップセールスの実施			
成果等	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業: 研究開発3件、商品開発4件(9品)、販路拡大1件 ・トップセールスを市内で3回、東京・福岡において各1回実施し、本市の農林水産物や加工品等の魅力をPRすることができた。			
29年度予算額(千円)	108,202	内訳	事業費	96,952
			人件費	11,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施
39				
			担当課	農政課
事業名	新たな担い手経営開始等支援事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	新規就農者や農業参入企業に対して、経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援することで、本市農業の新たな担い手の確保・育成を図り、地域農業の活性化と本市農業の持続的発展につなげる。			
決算額(千円)	13,459	内訳	事業費	5,959
			人件費	7,500
実施内容	農業参入企業の経営開始に必要な栽培施設の整備費等に対する補助金を交付した。 (平成29年台風18号等の影響により栽培施設の整備が完了しなかったため、平成30年度へ173,700千円繰越)			
成果等	県外からの農業参入企業に対し、農業経営を開始するために必要な農業用機械等の導入費への補助を行い、経営開始時の負担軽減や経営の安定化が図られた。			
29年度予算額(千円)	191,300	内訳	事業費	183,800
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・新規就農者に対する補助 ・法人化に対する補助	・農業参入企業に対する補助	・新規就農者に対する補助 ・法人化に対する補助 ・農業参入企業に対する補助	・新規就農者に対する補助 ・法人化に対する補助 ・農業参入企業に対する補助

## 平成29年度重点事業の成果

<b>40</b>				
			担当課	生産振興課
事業名	経営体育成基盤整備事業		事業年度	平成29年度～35年度
事業内容	農業の競争力を強化するため、本市宮河内地区における農地の大区画化や汎用化及び灌漑施設等の基盤整備により、農地集積や畑地化等、農業の高付加価値化等を図る。			
決算額(千円)	9,748	内訳	事業費	8,248
			人件費	1,500
実施内容	宮河内地区において換地委員会や地元説明会を開催するとともに、農地の集積に係る計画書を作成した。			
成果等	地元から多くの意見を聴取するとともに、基盤整備の基礎となる農地の集約化や集積の計画を行った。			
29年度予算額(千円)	9,834	内訳	事業費	8,334
			人件費	1,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	集積計画書作成	宮農計画書、事業計画書の作成	農政局申請、測量設計換地
<b>41</b>				
			担当課	農政課
事業名	おおいた農業塾開催モデル事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	農業塾を開講し、農業に関する知識や技術を習得できる機会を創出することにより、直販所に出荷する多様な担い手の育成を図り、地域農業の活性化に資する。			
決算額(千円)	8,087	内訳	事業費	5,087
			人件費	3,000
実施内容	野津原の圃場(20a)において、40名の受講生に対し、安全で安心な野菜の育て方や直販所への出荷方法など延べ22回の講義・実習を行った。			
成果等	40名の受講生の内、30名が農業塾で学んだ経験を活かして野菜を栽培しており、うち10名は農協や直販所に野菜を出荷するなど、多様な担い手の確保が図られた。			
29年度予算額(千円)	8,589	内訳	事業費	5,589
			人件費	3,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・野菜の講義・実習	・野菜の講義・実習 ・果樹の講義・実習	・野菜の講義・実習 ・果樹の講義・実習
<b>42</b>				
			担当課	農政課
事業名	大分川ダム周辺交流拠点施設(道の駅)整備事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	大分川ダム水源地域整備計画に沿って、生産者と消費者の交流拠点施設となる「道の駅」を建設し、新鮮で安全・安心な野菜や加工品などの販売をはじめ、郷土料理等が味わえるレストランや各種イベントの開催など、にぎわいづくりの拠点として地域の活性化を図る。			
決算額(千円)	19,114	内訳	事業費	16,114
			人件費	3,000
実施内容	交流拠点施設及び農産物直販所の整備に係る設計を行った。			
成果等	交流拠点施設及び農産物直販所の建築工事に係る準備が整った。			
29年度予算額(千円)	28,000	内訳	事業費	25,000
			人件費	3,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	交流拠点施設及び農産物直販所の整備に係る設計の実施	交流拠点施設及び農産物直販所の建築工事を実施	道の駅完成、運営開始

平成29年度重点事業の成果

43					担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業			事業年度	平成18年度～	
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対し助成を行う。					
決算額(千円)	47,552	内訳		事業費	40,052	
				人件費	7,500	
実施内容	栽培施設の新設・改修に対し助成した。 (補助対象者)JAおおいの中央にら部会及び企業の経営農家2経営体 ・栽培施設の新設・改修:83.7a(にら)、10.8a(ピーマン)、29.6a(みつば)					
成果等	栽培施設の新設や改修などの生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながった。					
29年度予算額(千円)	200,634	内訳		事業費	193,134	
				人件費	7,500	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援		
44					担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。また、ジビエ(野生鳥獣の肉)の多様な活用を図るため、様々な関係団体とともにジビエの流通・加工等に向けた取組を行う。					
決算額(千円)	77,864	内訳		事業費	59,114	
				人件費	18,750	
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施(春～秋期、3月期外):25,205千円 ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、サル用複合柵):6,962千円 ③狩猟免許講習料に対する助成:208千円 ④ドローンやIoT技術を用いた鳥獣被害対策システムの検証・開発:7,140千円					
成果等	①捕獲頭数:猪896頭、鹿54頭、カラス475羽、アナグマ等中小動物83頭 ②申請件数(受益面積):電気柵69件(1,838a)、トタン柵1件(20a)、鉄線柵62件(1,347a)、サル用複合柵1件(12a) ③申請者数:26名 ④サル及びカラス追い払い用ドローン各1機、サル・猪・カラス追い払いシステム各1基 等					
29年度予算額(千円)	126,063	内訳		事業費	107,313	
				人件費	18,750	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組み	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組み ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組み ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組み ・ドローン等を活用した鳥獣対策		
45					担当課	林業水産課
事業名	大分市産材利用促進事業・木材供給体制強化事業			事業年度	平成29年度～	
事業内容	市産材の積極的な利用を促進するため、市産材を利用して戸建木造住宅を建築する場合や公共的施設を整備する場合に、その利用量に応じた助成を行う。また、木材生産の効率化・低コスト化を図るため、高性能林業機械の導入や育苗施設等の整備に係る費用を助成する。					
決算額(千円)	13,275	内訳		事業費	8,775	
				人件費	4,500	
実施内容	①大分市産材利用促進事業【2,775千円】 ・住宅建築助成:20件(189.321㎡) ・公共的施設整備助成:木質化1件(324.9㎡)、木製品4件(1.7848㎡) ②木材供給体制強化事業【6,000千円】 ・高性能林業機械の導入:2件					
成果等	①市産材の積極的な利用を促進することで、林業及び木材産業の振興が図られた。 ②高性能機械の導入により、木材生産の効率化・低コスト化が図られた。					
29年度予算額(千円)	16,600	内訳		事業費	12,100	
				人件費	4,500	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成 ・高性能林業機械の導入 ・林業関連施設(育苗施設等)の整備	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成 ・高性能林業機械の導入 ・林業関連施設(育苗施設等)の整備	・市産材利用住宅助成 ・市産材利用施設整備助成 ・高性能林業機械の導入 ・林業関連施設(育苗施設等)の整備		

平成29年度重点事業の成果

46					担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業			事業年度	平成23年度～	
事業内容	心身への癒し効果や身体の免疫機能を向上させる効果が科学的に認められた森林セラピーを活用し、心と身体の健康づくりや地域住民等との共同による地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用を図る。					
決算額(千円)	32,052	内訳	事業費	9,552		
			人件費	22,500		
実施内容	①森林セラピープログラムの実施 ②森林セラピーロードの整備(バイオトイレ、案内看板の設置等) ③トレイルランニング大会の開催(開催日:平成30年3月18日、会場:大分県民の森 平成森林公園)					
成果等	①森林セラピープログラムを計38回実施し、延べ961名が参加。 ②森林セラピーロードの整備により利便性が向上。 ③トレイルランニング大会を開催し、245名がエントリー(出走者209名)					
29年度予算額(千円)	40,954	内訳	事業費	18,454		
			人件費	22,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	・森林セラピーロードの認定 ・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラムの実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催		
47					担当課	林業水産課
事業名	養殖・蓄養促進事業			事業年度	平成29年度～	
事業内容	採漁期間が短く、水揚量が限られているクロメ等の磯根資源や、天候・資源変動などに左右され安定供給ができない「関あじ・関さば」について、養殖・蓄養技術の定着試験に係る費用を助成し、市場への安定供給につなげる。					
決算額(千円)	2,828	内訳	事業費	1,328		
			人件費	1,500		
実施内容	大分県漁業協同組合佐賀関支店がクロメの養殖技術の実用化に向けて実施する定着試験に係る費用を助成する。					
成果等	佐賀関地区の白木・一尺屋で沖出した養殖クロメを検証した結果、10ヶ月間で天然クロメと同程度の大きさまで生長するとともに、天然クロメよりえぐみが少ないという分析結果が出るなど、養殖技術の実用化に向け、可能性が広がった。					
29年度予算額(千円)	3,500	内訳	事業費	2,000		
			人件費	1,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	・クロメ養殖技術定着化試験	・クロメ養殖技術定着化試験 ・関あじ関さば蓄養技術定着化試験	・クロメ養殖技術定着化試験 ・関あじ関さば蓄養技術定着化試験		
48					担当課	林業水産課
事業名	漁港海岸保全施設老朽化対策事業			事業年度	平成29年度～ 29年度	
事業内容	本市管理漁港のうち海岸保全施設を持つ2漁港(上浦漁港及び志生木漁港)について、海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するための長寿命化計画の策定を行う。					
決算額(千円)	6,453	内訳	事業費	5,703		
			人件費	750		
実施内容	市管理漁港海岸の2漁港海岸について、長寿命化計画を策定する。					
成果等	2漁港海岸について、長寿命化計画を策定した。今後は、年次計画に基づく施設の老朽化対策の実施により、更新コストの縮減・平準化を図ることができる。					
29年度予算額(千円)	14,750	内訳	事業費	14,000		
			人件費	750		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	長寿命化計画の策定	-	-		

## 平成29年度重点事業の成果

49				
			担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業(企業立地可能性調査含む)		事業年度	平成16年度～
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地に係る経費の一部を助成する。			
決算額(千円)	929,855	内訳	事業費	916,355
			人件費	13,500
実施内容	本市の企業立地に関する支援制度を紹介するパンフレットを作成するとともに、企業立地可能性調査を実施し、調査結果を基に、大分県と連携し企業訪問などの誘致活動を行った。			
成果等	平成29年度の新規の助成金交付企業数は12社であり、新たに約141億647万円の設備投資及び548人の雇用が創出された。			
29年度予算額(千円)	1,003,081	内訳	事業費	989,581
			人件費	13,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	【累計】 助成金交付企業 延べ57社 設備投資額 約1,655億円 新規雇用者 981人	助成金交付企業 12社 設備投資額 約141億円 新規雇用者 548人	(見込み) 助成金交付企業 16社 設備投資額 約181億円 新規雇用者 323人	未定
50				
			担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	中心市街地への店舗の出店、イベントの開催等に係る費用の一部を補助するとともに、出店希望者に対して効果的なアドバイスや相談を受け付ける。また、中心市街地におけるイベント可能スペース等の情報を市内外へ発信し、イベント実施者の誘致活動を行い、中心市街地の活性化につなげる。			
決算額(千円)	78,115	内訳	事業費	66,865
			人件費	11,250
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出店時の改装費や広告費の補助、イベント開催に係る費用の補助等、7つの補助事業の実施</li> <li>・中心市街地の効果的な店舗展開、業種配置のマネジメント及びイベント展開の企画・提案等</li> <li>・パンフレット作成、新聞広告、プロモーション動画作成による広報活動</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規出店件数: 14件、イベント件数: 26件、商店街基盤整備等件数: 7件</li> <li>・出店相談件数: 101件、イベント実施相談件数: 44件</li> <li>・「おおいた食と暮らしの祭典」の会場に8自治体を誘致</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	78,115	内訳	事業費	66,865
			人件費	11,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行った。	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行った。	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行う。	中心市街地の活性化を図るため、補助事業の実施や広報活動を行う。
51				
			担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	大分県や日本貿易振興機構大分貿易情報センター(ジェトロ大分)等の関係機関と連携して、見本市や商談会への出展支援や翻訳等への支援などを行い、中小企業の海外展開を支援する。			
決算額(千円)	17,243	内訳	事業費	6,743
			人件費	10,500
実施内容	中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けの通信販売サイトに出店する際のホームページ制作経費等を対象とする補助金を創設した。またジェトロ大分が主催するセミナーや貿易情報の提供などに対して負担金を交付した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「海外販路拡大サポート補助金」・・・申請者数: 18社 補助金額: 2,269千円</li> <li>・「越境ECサポート補助金」・・・申請者数: 2社 補助金額: 1,600千円</li> <li>・セミナー開催回数: 6回</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	31,707	内訳	事業費	21,207
			人件費	10,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援 経済ミッションの派遣	補助金の交付による支援 経済ミッションの派遣

## 平成29年度重点事業の成果

52				
	担当課	商工労政課		
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～	
事業内容	個人寄附者への返礼品として、本市の特産品等を贈呈することにより、寄附金の増額を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげていく。また、企業版ふるさと納税制度の創設に基づき、まち・ひと・しごと創生寄附金活用事業を企業(本社が市外)へアピールすることで寄附金の増額を図る。			
決算額(千円)	93,630	内訳	事業費	77,130
			人件費	16,500
実施内容	返礼品の拡充及び本市にゆかりのある方へのPRや、関東、関西地方等を中心に新聞等への広告掲載を行った。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品364品目(前年度比119品目増)</li> <li>・寄附件数7,854件(前年度比3,663件減)</li> <li>・寄附金額124,802千円(前年度比36,475千円減)</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	193,500	内訳	事業費	177,000
			人件費	16,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附件数11,517件</li> <li>・寄附額161,277千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附件数7,854件</li> <li>・寄附額124,802千円</li> <li>・企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人寄附者への返礼品の拡充、PR</li> <li>・企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人寄附者への返礼品の拡充、PR</li> <li>・企業版ふるさと納税制度の活用</li> </ul>
53				
	担当課	商工労政課		
事業名	中小企業競争力強化支援事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	市内の中小企業の販路開拓や業務効率化等を支援するとともに経営者等の意欲向上とスキルアップを図ることにより、本市の産業力の強化を図る。			
決算額(千円)	42,884	内訳	事業費	27,884
			人件費	15,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小規模事業者が持続的な成長に向けて取り組む、販路開拓や業務効率化等に対する補助事業の実施</li> <li>・講師の経験談や成功のポイント、考え方等を聴くことが出来る講演会の実施</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助件数94件、補助金額24,604千円</li> <li>・講演会実施回数3回、延べ参加者数490名</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	51,931	内訳	事業費	36,931
			人件費	15,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	補助事業の実施 講演会の開催	補助事業の実施 講演会の開催	補助事業の実施 講演会の開催
54				
	担当課	創業経営支援課		
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
事業内容	市内中小企業における人材の能力・技術力等の向上、新たな製品や技術の開発等を支援することにより、企業の経営力強化を図るとともに商工業の振興につなげる。			
決算額(千円)	32,963	内訳	事業費	19,463
			人件費	13,500
実施内容	中小企業の従業員や役員が外部で開催される研修・講習の受講、自主開催する研修の受講、特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願を支援した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業人材育成支援事業: 補助金額14,905千円 研修受講人数381人</li> <li>・中小企業自主研修応援事業: 補助金額1,964千円 研修受講人数237人</li> <li>・知的財産権取得促進事業: 補助金額2,311千円 申請件数20社</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	33,808	内訳	事業費	20,308
			人件費	13,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援

## 平成29年度重点事業の成果

55					
	担当課				おおいた魅力発信局
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～		
事業内容	大都市圏の百貨店等でおおいた観光物産展を実施する。また、地元食材(広域圏内)を使用した魅力ある新メニューの開発・普及促進や事業者等を対象としたセミナーを開催することで、事業者等の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成及び本市産品の魅力発信と販路拡大並びに本市への誘客を図る。				
決算額(千円)	49,419	内訳	事業費	34,419	
			人件費	15,000	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏において、おおいた観光物産展を実施</li> <li>・豊後料理のモデルメニューを作成し、完成報告会を実施</li> <li>・商品の魅力発信セミナーを開催</li> </ul>				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた観光物産展等を4箇所で開催(延べ来場者数約51,830名)</li> <li>・セミナーの開催により事業者等の販路拡大等への機運醸成を図ることが出来た</li> </ul>				
29年度予算額(千円)	54,000	内訳	事業費	39,000	
			人件費	15,000	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降	
	-	観光物産展の実施 セミナーの開催	観光物産展の実施 セミナーの開催	観光物産展の実施 セミナーの開催	
56					
	担当課				観光課
事業名	観光リーディングプロジェクト事業	事業年度	平成29年度～ 33年度		
事業内容	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭、ラグビーワールドカップ2019大分大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などにより、国内外から多くの観光客の来訪が期待される中、本市ならではの観光資源を活用した情報発信や受入環境の整備などに取り組むことにより、誘客並びにリピーターの確保を図る。				
決算額(千円)	42,346	内訳	事業費	31,096	
			人件費	11,250	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大分都市広域圏」観光周遊ルートの造成</li> <li>・インバウンド誘客に向けた情報発信</li> <li>・大分市産業観光の魅力発信</li> </ul>				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15ルートの観光周遊ルートを造成した。また、施設見学などの受入可能な施設を43施設増やした。</li> <li>・ラグビー専門雑誌などのライターを招請し、3か国の雑誌・Web記事に本市の魅力を掲載した。</li> </ul>				
29年度予算額(千円)	42,346	内訳	事業費	31,096	
			人件費	11,250	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降	
	-	観光周遊ルートの造成 インバウンド誘客への取組 産業観光の魅力発信	PR映像の制作 インバウンド誘客への取組 観光施設周遊事業	地域等の観光資源のPR インバウンド誘客への取組 観光施設周遊事業 産業観光の魅力発信	
57					
	担当課				土木管理課・都市交通対策課
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29年度～		
事業内容	公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付するとともに、本市が自由通路の整備を実施することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を確保する。				
決算額(千円)	16,432	内訳	事業費	5,182	
			人件費	11,250	
実施内容	平成29年度は、鶴崎駅のバリアフリー化設計費用を交付するとともに、高城駅・大在駅の自由通路の基本設計を行った。				
成果等	駅構内のバリアフリー化については、鶴崎駅の実設計が完了した。自由通路の整備については、高城駅・大在駅の基本設計が完了した。				
29年度予算額(千円)	27,250	内訳	事業費	16,000	
			人件費	11,250	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降	
	-	【駅構内】実施設計(鶴崎駅) 【自由通路】基本設計(高城駅・大在駅)	【駅構内】実施設計(大在駅) 【自由通路】実施設計(高城駅・大在駅)	【駅構内】実施設計(高城駅) 【自由通路】実施設計(大在駅)	

平成29年度重点事業の成果

58					担当課	都市計画課
事業名	田ノ浦地区着地型観光拠点施設形成事業		事業年度	平成29年度～		
事業内容	本市の観光資源がまとまって隣接し立地している田ノ浦地区において、着地型観光拠点として「道の駅」等を整備するうえで施設配置や施設規模によるシミュレーションを行い、国道10号や関連施設の交通量等の影響を比較検討するとともに、地区計画策定に向けた調査及び管理運営方針の検討を行う。					
決算額(千円)	4,500	内訳	事業費	0		
			人件費	4,500		
実施内容	現状の課題整理からその解決方法、魅力創造に向けた施設整備の方向性を整理し、検討協議会を開催する中で委員からの意見を拝聴したうえで基本構想に反映させ、素案に対するパブリックコメントを実施した。					
成果等	大分市都市計画マスタープランに位置づけられた西部海岸地区において、うみたまご、柞原八幡宮、かんたん港園などの既存観光施設との連携や、柞原八幡宮大楠などの地域資源の活用を考慮したうえで、地域全体の基本構想の策定に取り組んだ。					
29年度予算額(千円)	13,500	内訳	事業費	9,000		
			人件費	4,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	・「道の駅」の登録を目指す施設に関する整備(案)を作成	・西部海岸地区の基本構想の策定 ・現地測量、土地の所有権取得に向けた用地測量 ・民活導入可能性調査 等	・用地取得 ・管理運営方法の決定、公募契約 ・施設建設 等		
59					担当課	まちなみ企画課
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～ 35年度		
事業内容	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。					
決算額(千円)	23,740	内訳	事業費	18,490		
			人件費	5,250		
実施内容	鉄道残存敷全体の整備方針の検討及び、日豊本線のJR大分駅東側エリアにおける基本計画及び基本設計の検討を実施した。					
成果等	鉄道残存敷全体の整備方針の策定と、日豊本線のJR大分駅東側エリアにおいては「大友氏遺跡へと続く大分歴史回廊」をコンセプトとして、石系材料、木材で構成された計画案を策定した。					
29年度予算額(千円)	28,250	内訳	事業費	23,000		
			人件費	5,250		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	・鉄道残存敷全体の整備方針の策定 ・日豊本線東側基本計画・基本設計	・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側基本計画 ・久大本線基本計画、基本設計	・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側基本設計 ・久大本線詳細設計、用地買収		
60					担当課	まちなみ整備課
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～ 38年度		
事業内容	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。					
決算額(千円)	582,095	内訳	事業費	384,095		
			人件費	198,000		
実施内容	三佐北地区 道路改築工事:L=338m 建物等調査:7棟 建物等移転・用地買収:5件 浜町・芦崎・新川地区 耐震性貯水槽設置工事 建物等調査:5棟 建物等移転・用地買収:4件 滝尾中部地区 (都)片島松岡線アンダーパス詳細設計・地質調査 建物等調査:17棟 細地区 道路改築工事: L=343.8m 建物等調査:19棟 建物等移転・用地買収:2件					
成果等	平成29年度末事業費進捗率 三佐北地区:60.5%、浜町・芦崎・新川地区 86.4% 滝尾中部地区【都市再生】91.1% 【街路(都)片島松岡線】2.3% 細地区: 48.3%					
29年度予算額(千円)	1,529,907	内訳	事業費	1,331,907		
			人件費	198,000		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	・防災道路等工事 ・公園工事 ・道路用地取得、補償 ・文化財調査 外	・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・道路用地取得、補償 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 ・公園設計測量委託 外	・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 外		

## 平成29年度重点事業の成果

61				
	担当課	まちなみ整備課		
事業名	横尾土地区画整理事業	事業年度	平成2 年度～ 31年度	
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,876.2m 公園整備外			
決算額(千円)	2,452,118	内訳	事業費	2,376,368
			人件費	75,750
実施内容	区画道路:区画D-15号線外6路線 L=1,330m 街区整地:D-4街区外6件 A=28,381㎡ 公有財産購入:96,817.29㎡			
成果等	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 ・平成29年度末事業費進捗率:97.3%			
29年度予算額(千円)	2,580,419	内訳	事業費	2,504,669
			人件費	75,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・文化財調査 外	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・公有財産購入 ・出来形確認測量 外	・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・出来形確認測量 外	・道路等修繕工事 ・換地、清算業務
62				
	担当課	公園緑地課・文化財課		
事業名	大分城址公園整備・活用事業(府内城跡環境整備事業・県指定史跡「府内城宗門櫓」修復公開活用事業含む)	事業年度	平成27 年度～	
事業内容	大分城址公園整備・活用基本計画を基に、府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地の賑わいの拠点となるように、大分文化会館跡地と一体的に整備・活用方法を検討し、計画的に整備を行う。			
決算額(千円)	148,635	内訳	事業費	135,885
			人件費	12,750
実施内容	①外苑のサクラ再生事業(4ヵ年計画) ②府内城宗門櫓修復公開活用事業 ③イルミネーション設置事業			
成果等	①現52本中10本の樹勢回復処置を行った。 ②宗門櫓の解体修復工事に着手した(平成31年度まで)。 ③府内城天守を模したイルミネーションを設置した。			
29年度予算額(千円)	211,677	内訳	事業費	198,927
			人件費	12,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・整備活用基本計画策定 ・外苑のサクラ再生事業 ・「お城サミット」開催	・外苑のサクラ再生事業 ・府内城宗門櫓修復事業 ・イルミネーション事業 外	・府内城宗門櫓修復事業 ・イルミネーション事業 ・整備工事 ・文化財調査 外	・整備工事 ・文化財調査 外
63				
	担当課	都市交通対策課		
事業名	周辺地域循環型交通実証運行事業	事業年度	平成29 年度～	
事業内容	本市の地域公共交通のマスタープランである「大分市地域公共交通網形成計画(H29.4策定)」に基づき、地区拠点の形成を支える公共交通ネットワークの構築を目指し、地域循環バスの実証運行を行う。実証運行では、利用者ニーズや需要を調査し、今後の路線バス網の再編につなげる。			
決算額(千円)	8,893	内訳	事業費	6,643
			人件費	2,250
実施内容	植田地区(ふじが丘、寒田団地など)において、既存のバス路線を補う循環路線や鉄道との接続、中心部への快速便(計21便/日、30日間)を設定し、地区内の移動や駅への接続、市中心部への移動など、通勤・通学をはじめとする利用者のニーズについて調査・検証を行った。			
成果等	①既存のバス路線を補う地区内循環路線、②鉄道との接続、③中心部への快速便の3つのルートを実証運行した結果、地区内移動や鉄道との接続に対する需要の実態は少ないものの、中心部への快速便に対する需要があることの確認ができた。			
29年度予算額(千円)	8,893	内訳	事業費	6,643
			人件費	2,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	(実証運行実施地区) 植田地区	(実証運行実施地区) 大南地区 鶴崎地区 明野地区	(実証運行実施地区) 調整中

## 平成29年度重点事業の成果

64				
			担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	公共交通機関の利用が不便な地域に居住し、自家用車を運転しない方等の買い物や通院、友人との外出等、日常生活における移動手段として乗合タクシーの運行を行う。運行内容については毎年度、各対象地域で定期利用者からなる地域検討会を開催し、運行時刻や運行路線等の見直しを図る。			
決算額(千円)	31,740	内訳	事業費	24,240
			人件費	7,500
実施内容	利便性のさらなる向上と公共交通不便地域の解消を目指し、平成29年4月に最寄りのバス停までの距離を1,500メートルから500メートルとし運行可能エリアを拡大するとともに、ルートごとの運行便数を登録者数に応じて週に最大20便まで増便できることとするなどの制度拡充を行った。			
成果等	制度の拡充により、ルート数については、平成28年4月時点で16ルートであったが、平成30年3月には23ルートに増加した。また、延べ利用者数については、平成28年度は年間8,927名であったが、平成29年度には10,215名に増加した。			
29年度予算額(千円)	40,535	内訳	事業費	33,035
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の周知	・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の周知
65				
			担当課	都市交通対策課
事業名	広域圏交通対策事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	大分都市広域圏ビジョンに基づき、バス等の公共交通広域マップ作製・配布、交通系ICカードシステム導入の可能性調査に取り組み、圏域内市町と地域公共交通ネットワーク形成の連携強化と公共交通の利便性向上を図る。 ※大分都市広域圏：7市1町(大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町)			
決算額(千円)	15,079	内訳	事業費	11,329
			人件費	3,750
実施内容	国・県立病院や大学、文化・スポーツ施設など、広域圏での日常的な利用がある施設へのアクセス方法について、みんなののりもの便利帳を作製・配布した。また、圏域内の未普及エリアへの交通系ICカードシステム導入の可能性に関する基礎調査を行った。			
成果等	高校進学を控えた中学生などに配布し、掲載施設以外でも公共交通の利用促進の啓発を行った。また、交通系ICカードシステムの基礎調査により、交通事業者の自主的な普及拡大の意向や普及のための費用など課題の整理を行った。			
29年度予算額(千円)	15,750	内訳	事業費	12,000
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・みんなののりもの便利帳作製・配布 ・交通系ICカードシステムにかかわる調査	・みんなののりもの便利帳配布 ・交通系ICカードシステム導入等の検討	未定
66				
			担当課	都市交通対策課
事業名	自動運転実証運行事業		事業年度	平成29年度～ 29年度
事業内容	高崎山やうみたまご、田ノ浦ビーチなど大分の魅力が凝縮している本市の西部海岸地区の魅力を同時に楽しめる仕組みとして、エリア内施設間の新たな周遊ルートの創造に向けた自動運転バスの実証運行を実施する。			
決算額(千円)	12,259	内訳	事業費	10,384
			人件費	1,875
実施内容	平成29年8月17日～21日(午後1時～5時)に、うみたまご～田ノ浦ビーチ間の国道の歩道(一部市道)約1kmを片道10分程度で、1日12往復運行し、5日間で延べ698名の方が利用した。			
成果等	利用者にアンケート調査を実施したところ、8割の方が自動運転バスから見える別府湾の景色に魅力を感じたとの回答があった。また、9割弱の方が運転手が乗車していないことに不安を感じておらず、車両の発進や停車、乗り心地などの評価は良好との結果が得られた。			
29年度予算額(千円)	12,259	内訳	事業費	10,384
			人件費	1,875
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	自動運転バス実証運行	-	-

平成29年度重点事業の成果

67					担当課	都市交通対策課
事業名	交通結節機能用地高度利用等検討調査事業		事業年度	平成29年度～		
事業内容	JR大分駅東側公有地の22街区及び54街区における立地特性を活かした交通結節機能の強化や、新たな経済・文化活動の集積拠点の形成に向けた高度利用についての調査を行う。					
決算額(千円)	13,832	内訳	事業費	10,082		
			人件費	3,750		
実施内容	JR大分駅周辺の公共交通の結節状況や道路交通量調査、22街区(要町貸切バス駐車場)利用者の意見聴取などの基礎調査を行った。また、民間の開発意向調査として、22街区・54街区の土地の高度利用についてサウンディング型市場調査を実施した。					
成果等	高度利用の検討を進めるための基礎データの収集や交通事業者の意見、現在不足する機能など課題の整理を行った。また、土地の高度利用にむけた民間事業者の進出意向、整備の方向性や事業形態について、22街区・54街区それぞれの可能性と課題を整理した。					
29年度予算額(千円)	13,832	内訳	事業費	10,082		
			人件費	3,750		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	・交通結節機能施設に必要な機能や規模の調査 ・22、54街区の高度利用検討調査	・基本構想策定 ・地質調査	基本構想に基づき実施		
68					担当課	開発建築指導課
事業名	特定建築物耐震化促進事業		事業年度	平成27年度～30年度		
事業内容	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修工事費に対し、診断・改修工事に要する費用の一部を補助する。 ※要緊急安全確認大規模建築物：昭和56年より前に建築された病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物で階数・面積が3階・5,000㎡以上等の一定基準に該当するもの。					
決算額(千円)	9,750	内訳	事業費	0		
			人件費	9,750		
実施内容	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・耐震改修を行うことで、施設所有者の防災意識の向上と地震発生時の倒壊等による被害の防止を図る。					
成果等	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進し、地震発生時における建築物の倒壊による被害の防止が図られた。					
29年度予算額(千円)	629,410	内訳	事業費	619,660		
			人件費	9,750		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	・大分センチュリーホテル(H27) ・トキハインダストリー明野 アクロスセンター(H28)※H29繰越 ・トキハ本店(H28)※H29繰越	・大分フォーラス※H30繰越 ・エルセルモ大分※H30繰越	・大分県地域成人病検診センター ・トキハインダストリー南大分センター	-		
69					担当課	開発建築指導課
事業名	木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業		事業年度	平成18年度～		
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の所有者が耐震診断を行う場合、及び診断結果により耐震改修を行う場合の費用について一部を補助する。					
決算額(千円)	30,680	内訳	事業費	20,180		
			人件費	10,500		
実施内容	木造住宅 <耐震診断>補助率2/3(上限額30千円) <耐震改修>補助率2/3(上限額800千円) 木造店舗等 <耐震診断>補助率2/3(上限額30千円) <耐震改修>補助率2/3(上限額800千円) ※平成30年度に制度改正					
成果等	補助金制度により木造建築物の耐震化を一層促進することで、市民の防災意識の向上と地震発生時の建築物の倒壊等の被害の防止が図られた。					
29年度予算額(千円)	32,300	内訳	事業費	21,800		
			人件費	10,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	(木造住宅) 診断157件、改修157件 (木造店舗等) 診断1件、改修1件	(木造住宅) 診断19件、改修26件 (木造店舗等) 診断0件、改修0件	(木造住宅) 診断40件、改修50件 (木造店舗等) 診断20件、改修20件	(木造住宅) 診断100件、改修50件 (木造店舗等) 診断20件、改修20件		

平成29年度重点事業の成果

70				
			担当課	開発建築指導課
事業名	木造住宅防災ベッド・耐震シェルター設置促進事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)の木造住宅所有者に対し、防災ベッドや耐震シェルターの設置に要する費用を補助する。			
決算額(千円)	4,050	内訳	事業費	300
			人件費	3,750
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災ベッドの設置費用補助:補助基本額400千円、補助率2/3、上限額200千円</li> <li>・耐震シェルターの設置費用補助:補助基本額1,000千円、補助率2/3、上限額300千円</li> </ul>			
成果等	地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の軽減が図られた。			
29年度予算額(千円)	8,750	内訳	事業費	5,000
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	耐震シェルター 1件	防災ベッド 10件 耐震シェルター 10件	防災ベッド 10件(予定) 耐震シェルター 10件(予定)
71				
			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	少子高齢化の急速な進展による高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、平成22年度から富士見が丘団地をモデル団地として各種施策を実施した。平成29年度からは、緑が丘団地・にじが丘団地を第2モデル団地とし、それぞれの団地の課題解決に向けて住民ワークショップを開催するなか、団地活性化に向けた取組が決定された。			
決算額(千円)	13,578	内訳	事業費	7,578
			人件費	6,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①空き家等購入支援事業 ②富士見が丘団地の情報の発信</li> <li>③ふるさと団地の元気創造推進協議会での活動 ④新たなモデル団地の公募・指定(にじが丘・緑が丘)・ワークショップの開催</li> <li>⑤他の大規模団地に対するモデル団地の紹介や意識調査、意見交換 ⑥郊外型住宅団地を対象とした周知活動の実施</li> </ul>			
成果等	富士見が丘団地においては、空き家・空き地の減少、人口減少の鈍化などの成果が現われた。また、第2モデル団地(緑が丘・にじが丘)でのワークショップでは、住民と行政の合意形成が図られ、それぞれの団地で基本目標を立て、団地活性化に向けた取組を決定するなか、取組に対する住民の気運の醸成が図られた。			
29年度予算額(千円)	15,467	内訳	事業費	9,467
			人件費	6,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・子育て世帯の住み替え支援家賃補助、ふるさと団地空き家等購入支援事業、モデル団地の公募・指定、周知活動	・ワークショップ開催、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動	・第2モデル団地各種取組、ふるさと団地空き家等購入支援事業、ふるさと団地住み替え支援事業、周知活動	・ふるさと団地住み替え支援事業、ふるさと団地空き家等購入支援事業、周知活動、事業の効果検証、市内全団地支援策創設
72				
			担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	平成26年11月に制定された「空家等対策特別措置法」に基づき平成28年12月に策定した本市の「空家等対策計画」に沿った空家対策を実施するほか、老朽危険空き家等除却促進事業や子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業、三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業を実施することで、多角的に住宅等のストック対策を推進する。			
決算額(千円)	74,448	内訳	事業費	44,448
			人件費	30,000
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:19件</li> <li>・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業補助金:37件</li> <li>・三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業補助金:17件</li> </ul>			
成果等	各種補助事業により、住環境の保全・改善につながった。			
29年度予算額(千円)	78,145	内訳	事業費	48,145
			人件費	30,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・除却 15件 ・リフォーム 30件 ・ハッピーライフ 1件	・除却 19件 ・リフォーム 37件 ・ハッピーライフ 17件	・除却 20件 ・リフォーム 40件 ・ハッピーライフ 76件	・除却 20件(予定) ・リフォーム 40件(予定) ・ハッピーライフ 76件(予定)

## 平成29年度重点事業の成果

73				
			担当課	住宅課
事業名	空き家等改修支援事業		事業年度	平成29 年度～
事業内容	長期にわたり使用されていない空き家等の流通促進を図るとともに、地域活性化に資する用途への転用によって、空き家等の再生を促進する。			
決算額(千円)	6,250	内訳	事業費	250
			人件費	6,000
実施内容	空き家等を大分市住み替え情報バンクに登録することを条件にリフォームする経費1/4(上限250千円)を補助するとともに、空き家等を地域活性化(福祉・文化等)に資する用途に転用するための改修をした場合、改修工事にかかった経費1/2(上限1,000千円)を補助する。			
成果等	今までに市場に出ていない空き家等の掘り起こしや、空き家等の有効活用が図られた。			
29年度予算額(千円)	6,500	内訳	事業費	500
			人件費	6,000
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	・流通促進 1件 ・転用促進 0件	・流通促進 10件 ・転用促進 5件	・流通促進 10件(予定) ・転用促進 5件(予定)
74				
			担当課	消防局総務課
事業名	非常備消防費(消防団員処遇改善)		事業年度	平成29 年度～
事業内容	平成25年12月に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」で求められた消防団員の処遇改善(報酬の引き上げ)及び団員資格を拡大することで、団員の加入促進を図る。			
決算額(千円)	86,219	内訳	事業費	85,969
			人件費	250
実施内容	消防団員の処遇改善を図るため大分市消防団条例を改正し報酬の引き上げを実施した。また、団員資格について、本市居住者に加えて本市への在勤者及び通学者を追加した。			
成果等	消防団員数は平成30年4月1日時点で2,175名となり前年比で14名増加した。			
29年度予算額(千円)	90,535	内訳	事業費	90,285
			人件費	250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	条例改正	継続実施	継続実施予定
75				
			担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資することを目的とする。			
決算額(千円)	73,771	内訳	事業費	64,021
			人件費	9,750
実施内容	市内の車庫詰所183箇所のうち老朽化したものを順次建替えていくこととし、平成29年度は3箇所の消防団車庫詰所の建替えを実施した。(第2方面隊明治分団第5部(岡原)、第3方面隊戸次分団第1部3班(利光)、第4方面隊植田東部分団木上部)			
成果等	消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上を図ることができた。			
29年度予算額(千円)	75,423	内訳	事業費	65,673
			人件費	9,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	1棟(実績)	3棟(実績)	5棟(計画)	継続実施予定

平成29年度重点事業の成果

76					担当課	防災危機管理課
事業名	防災士協議会活動事業補助金		事業年度	平成29年度～		
事業内容	大規模災害時に避難所運営など地域が連携した防災活動を円滑に実施するために、主に校区単位で防災士協議会の結成を促進し、各自主防災組織で活動している防災士同士の連携を強化し、もって地域防災力の向上を図る。					
決算額(千円)	8,006	内訳	事業費	506		
			人件費	7,500		
実施内容	防災士が、情報交換等を通じてお互いの課題解決が図れる体制を構築するため、校区単位で防災士協議会を結成する。 防災士協議会の活動経費を、一協議会につき年間20万円を上限として交付する(補助率10/10)。					
成果等	平成29年度は、5校区(駕野、滝尾、竹中、判田、松岡)が協議会を結成した。					
29年度予算額(千円)	9,500	内訳	事業費	2,000		
			人件費	7,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	協議会の結成 (結成実績:5協議会)	協議会の結成 (結成目標:のべ20協議会)	協議会の結成 (結成目標:のべ30協議会)		
77					担当課	防災危機管理課
事業名	自主防災組織活動事業費補助金		事業年度	平成14年度～		
事業内容	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が行う防災活動(防災訓練、防災資機材の備蓄等)に関する事業費に対して補助を行う。					
決算額(千円)	17,282	内訳	事業費	12,782		
			人件費	4,500		
実施内容	自主防災組織が研修会、防災訓練等を実施するための経費や、防災に関する資機材を購入する際の経費を、25万円を上限として交付する(補助率1/2)。					
成果等	平成29年度は、136の自主防災組織に対して、合計12,782千円の補助金を交付した。					
29年度予算額(千円)	17,282	内訳	事業費	12,782		
			人件費	4,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	(交付実績) 133団体 12,506千円	(交付実績) 136団体 12,782千円	補助金の交付	補助金の交付		
78					担当課	防災危機管理課
事業名	避難所整備事業		事業年度	年度～		
事業内容	大規模災害に備え、指定避難所の機能向上のための資機材等を備蓄する。 また、老朽化した指定避難所表示板について建替え等を行う。					
決算額(千円)	13,915	内訳	事業費	10,165		
			人件費	3,750		
実施内容	大規模災害時における指定避難所開設時に避難者等の早期の通信手段、情報手段の確保を目的として、災害時に優先となる発信専用の「特設公衆電話」及び災害用のテレビを整備した。 また、老朽化した指定避難所表示板について順次建替え等を行った。					
成果等	「特設公衆電話」や「テレビ」を設置することにより、避難者等が安否情報等の発信が可能になるとともに情報収集手段が確保された。 また、老朽化した指定避難所表示板について、9箇所の建替え等を行った。					
29年度予算額(千円)	18,222	内訳	事業費	14,472		
			人件費	3,750		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	・特設公衆電話の設置(41箇所) ・老朽化した指定避難所表示板の建替え	・特設公衆電話の設置(56箇所) ・テレビアンテナの設置 ・老朽化した指定避難所表示板の建替え	・特設公衆電話の設置(28箇所) ・老朽化した指定避難所表示板の建替え	・老朽化した指定避難所表示板の建替え		

平成29年度重点事業の成果

79				
			担当課	防災危機管理課
事業名	同報系防災行政無線整備事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一斉に情報を伝達できる体制を構築する。			
決算額(千円)	514,042	内訳	事業費	506,542
			人件費	7,500
実施内容	同報系防災行政無線を支所及び南海トラフ地震の津波浸水想定区域の市有施設等へ整備する。 ・平成27年度:実施設計業務委託 ・平成28年度:大分東中継局開局、市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を整備(28箇所) ・平成29年度:再送信子局(2箇所)、市内沿岸部の西部に屋外拡声子局を整備(42箇所)			
成果等	市内沿岸部に屋外拡声子局を整備をすることで、津波に対する避難の情報等を、市民等に対して一斉に伝達できる体制を構築することができた。			
29年度予算額(千円)	520,500	内訳	事業費	513,000
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	・大分東中継局開局 ・市内沿岸部の東部に屋外拡声子局を整備(28箇所)	再送信子局(2箇所)、市内沿岸部の西部に屋外拡声子局を整備(42箇所)	-	-
80				
			担当課	学校教育課
事業名	教科指導マイスター派遣事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	経験豊富で実績のある退職教員を教科指導員として全中学校及び義務教育学校後期課程に派遣し、数学科・理科及び英語科における教員の授業力向上により生徒の学力の定着・向上を図る。			
決算額(千円)	25,962	内訳	事業費	22,212
			人件費	3,750
実施内容	教科指導員は、派遣計画のもと、派遣対象校を訪問し、対象教員の授業観察を行うとともに、授業後に教科部会を開催し、各種学力調査等による学力や学習の状況、授業観察の結果等を踏まえ、授業改善に向けた研究協議を行う。また、知識・技能の確実な習得及び課題解決のための思考力・判断力・表現力等の育成に向け、保護者と連携・協力した家庭学習の効果的な在り方等についても指導・助言を行う。			
成果等	各学校からは、「授業力の向上が図られている。」だけでなく、「複数の教科担任がいる学校においては、互いの授業を見合うよい機会となり、校内において統一性のある教科経営につながっている。」、「教科に関する悩みや課題を適宜相談する場にもなっている。」等の声が寄せられた。			
29年度予算額(千円)	26,221	内訳	事業費	22,471
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	派遣対象教科と人数 数学 2名 理科 1名 英語 2名	派遣対象教科と人数 数学 3名 理科 2名 英語 3名	派遣対象教科と人数 国語 2名 数学 3名 理科 3名 英語 3名	継続実施予定
81				
			担当課	学校教育課
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	各学校における指導方法の工夫・改善を図り、児童生徒の確かな学力の向上に資するため、標準化された学力調査を実施するとともに、学力向上に係る研究推進校を指定し、研究成果を他校へ還元する。			
決算額(千円)	22,312	内訳	事業費	12,187
			人件費	10,125
実施内容	小学校4年生及び中学校1年生(義務教育学校を含む)において、標準化された学力調査を実施するとともに、調査結果をもとに、指導資料「分析・考察及び改善のポイント」を作成し、大分市ホームページに公開する。また、小学校2校、中学校1校を「大分市基礎学力向上研究推進校」として2年間指定し、教科指導の在り方等について研究を推進するとともに、2年次に公開研究発表会を開催し、研究の成果を他の学校に還元する。			
成果等	各学校においては、学年や教科毎の状況を客観的に把握・分析することにより、指導方法の工夫・改善や補充指導等、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めた。また、研究推進校における公開研究発表会においては、確かな学力の定着・向上に向けた様々な授業改善の具体策が提案されるなど、児童生徒の実態や教科の特性に応じた効果的な授業展開の在り方等について研究が深まっている。			
29年度予算額(千円)	26,307	内訳	事業費	16,182
			人件費	10,125
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	継続実施予定

平成29年度重点事業の成果

82					担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招聘事業			事業年度	平成5年度～	
事業内容	児童生徒が外国の文化や言語に触れ、それらに対する興味・関心・意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の育成を図るため、各学校に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語の授業等において活用する。					
決算額(千円)	101,002	内訳	事業費	86,752		
			人件費	14,250		
実施内容	小中学校等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用することにより、児童生徒の外国語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の育成を図る。また、各小学校等においては、夏季休業中に外国語指導助手を派遣し、外国語活動に係る校内研修を通して教員の指導力の向上を図る。					
成果等	小学校等における外国語活動や中学校等における英語科の授業を中心に、児童生徒がネイティブの発音等に触れることにより、関心・意欲を高めコミュニケーション能力の素地や基礎をはぐくむことができています。 (平成29年度派遣実績) 小学校3～4年生:年間6.7回、小学校5～6年生:年間14.4回、中学校:年間14.7回					
29年度予算額(千円)	115,701	内訳	事業費	101,451		
			人件費	14,250		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	外国語指導助手16名	外国語指導助手21名	外国語指導助手26名	継続実施予定		
83					担当課	学校教育課
事業名	日本語指導等支援事業			事業年度	平成29年度～	
事業内容	日本語指導が必要な児童生徒等に、日本語指導や通訳を行う講師等を派遣し、個に応じた指導や支援を行うことにより、学校や社会への円滑な適応を図る。					
決算額(千円)	2,854	内訳	事業費	1,354		
			人件費	1,500		
実施内容	日本語の指導が必要な外国籍児童生徒及び帰国児童生徒に対し、講師を活用して支援するとともに、日本語が十分に理解できない保護者に対し、通訳者を活用して当該保護者の児童生徒に係る就学相談及び進路相談を行う。					
成果等	各学校からは、「日本語能力が向上し、学習内容の理解や定着が進んだ」、「他の児童生徒や教職員とのコミュニケーションが円滑にできるようになった」などの声が寄せられており、日本語指導の実施により、当該児童生徒の学校生活への円滑な適応が図られた。					
29年度予算額(千円)	7,125	内訳	事業費	5,625		
			人件費	1,500		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	-	活用状況 児童生徒:13名 保護者:2名	活用状況(H30.6月末現在) 児童生徒:9名 保護者:1名	継続実施予定		
84					担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業			事業年度	平成26年度～	
事業内容	全国規模の実績をもつhyper-QU検査(学級集団検査)を実施し、その結果から児童生徒理解等を深め、以後の学級経営や生徒指導に活用し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図る。					
決算額(千円)	14,592	内訳	事業費	12,401		
			人件費	2,250		
実施内容	小学校4年生から中学校3年生(義務教育学校を含む)を対象に検査を実施することにより、いじめ・不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団作り、授業改善等に努める。また、年3回の研修を通し、活用事例の交流をはじめ、検査結果の分析や具体的な学級集団アセスメント等についての理解を深めるなど、各学校における本検査の有効活用を図る。					
成果等	検査で得られた客観的なデータをもとに、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめ・不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団作り、授業改善等に役立てることができた。					
29年度予算額(千円)	14,651	内訳	事業費	12,401		
			人件費	2,250		
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降		
	抽出校小学校18校 抽出校中学校10校 合計28校(年間2回実施)	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間1回実施)	全小学校、全中学校、義務教育学校(年間2回実施)	継続実施予定		

## 平成29年度重点事業の成果

<b>85</b>				
	担当課	大分市教育センター		
事業名	特別支援教育メディカルサポート事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	学校内において、日常的に医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する市立小中学校及び義務教育学校に看護師を派遣し、医療的ケアを実施することにより、児童生徒の安全な学校生活及び教育活動の確保並びに保護者の負担の軽減等、合理的配慮を図り、もって児童生徒の教育機会を保障する。			
決算額(千円)	7,317	内訳	事業費	3,567
			人件費	3,750
実施内容	訪問看護ステーションに委託し、日常的に学校内で医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する小中学校、義務教育学校に看護師を派遣する。平成29年度は小学生3名が利用し、たんの吸引1件と導尿2件を実施した。			
成果等	保護者の体調や都合に関わらず登校でき、学校生活を安全に安心して過ごすことができるため、登校日数の増加及び学習の継続性を図ることができた。 また、保護者の身体的及び精神的負担が軽減されるとともに、看護師を派遣することによる役割分担が図られ、教員は教育活動に専念できた。			
29年度予算額(千円)	8,175	内訳	事業費	4,425
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	対象の児童生徒が在籍する学校への看護師派遣	対象の児童生徒が在籍する学校への看護師派遣	継続実施予定
<b>86</b>				
	担当課	大分市教育センター		
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25年度～	
事業内容	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待等の生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を計画的に配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けるとともに学校における教育相談体制の整備・充実を図る。			
決算額(千円)	60,467	内訳	事業費	56,717
			人件費	3,750
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWを5名増員して20人体制で、不登校出現率の高い中学校区に配置。中学校区内の小中学校も同一SSWが併せて担当する。</li> <li>・SSWは生徒指導上の課題を抱える児童生徒や保護者、教職員等に対して、電話連絡や家庭訪問、同伴登校、特別な支援を要する児童生徒の行動観察や個別対応への支援等の直接的支援及び、ケース会議や事例検討会の開催、教職員への支援、関係機関の情報提供、紹介等の間接的支援を行う。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWを5名増員したことで、前年度より12校多くの学校において対応でき、より多くの児童生徒への支援ができた。(相談等対応延べ件数)28年度:30,497件→29年度:46,981件</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	62,319	内訳	事業費	58,569
			人件費	3,750
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	中学校15校に配置(併せて校区の小中学校36校を担当)	中学校20校に配置(併せて校区の小中学校43校を担当)	全中学校区配置(併せて校区の小中学校を担当) 3エリア(中央、東部、西部)に4名の正規職員配置	継続実施予定
<b>87</b>				
	担当課	学校教育課		
事業名	就学援助事業(要保護及び準要保護児童生徒援助費)	事業年度	年度～	
事業内容	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、修学旅行費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
決算額(千円)	587,444	内訳	事業費	576,194
			人件費	11,250
実施内容	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、修学旅行費等の援助を行った。29年度は就学援助費のうち、従来は入学後に支給していた新入学学用品費について、30年度に入学する児童生徒から、入学前の3月に入学準備金として前倒しで支給するとともに、支給単価についても国の支給単価の増額にあわせて増額した。			
成果等	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図ることができた。特に、新入学学用品費を入学前に支給することにより、入学準備時期における保護者負担の軽減を図ることができた。			
29年度予算額(千円)	673,243	内訳	事業費	661,993
			人件費	11,250
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助	新入学学用品費の入学前支給を実施し、保護者負担を軽減	新入学学用品費の入学前支給を実施し、保護者負担を軽減	継続実施予定

## 平成29年度重点事業の成果

88				
			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11年度～31年度
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されている。本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			
決算額(千円)	543,450	内訳	事業費	505,950
			人件費	37,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地内の先行取得地の買戻しを行った。</li> <li>・大友氏館跡内の2箇所が発掘調査(確認調査)を行った。</li> <li>・大友氏館跡庭園整備に係る実施設計を作成し、一部工事に着手した。</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の公有化面積(143.13㎡)</li> <li>・建物移転補償(旧膳所病院 1件、個人住宅 2件)</li> <li>・大友氏館跡第36次調査(調査面積 計4,929.3㎡)、37次調査(調査面積 計150㎡)</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	548,894	内訳	事業費	511,394
			人件費	37,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	庭園整備基本設計 遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営	庭園整備実施設計、庭園整備 工事、遺跡確認調査、建物移 転補償・土地買上げ、史跡用地管 理運営	庭園整備工事 遺跡確認調査 土地買上げ 史跡用地管理運営	庭園整備工事 遺跡確認調査 建物移転補償・土地買上げ 史跡用地管理運営
89				
			担当課	文化財課
事業名	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業		事業年度	平成29年度～32年度
事業内容	本市を代表する史跡である大友氏遺跡の新たな魅力を国内外の観光客を対象に発信する。特に、2018年国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の来訪者をターゲットに積極的な情報発信を行う。			
決算額(千円)	12,914	内訳	事業費	5,414
			人件費	7,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニアガイド・ボランティアガイドの養成</li> <li>・海部古墳資料館のインバウンド対応</li> <li>・大友氏遺跡体験学習館の移転</li> </ul>			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FUNAIジュニア検定の実施(合格者20人)</li> <li>・FUNAIジュニアガイドの認定(14名)</li> <li>・海部古墳資料館のパンフレット・説明板を多言語化した。</li> </ul>			
29年度予算額(千円)	17,457	内訳	事業費	9,957
			人件費	7,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	-	ジュニアガイド・ボランティアガイ ド養成、インバウンド対応、大友 氏遺跡体験学習館移転	国民文化祭イベント、ジュニアガ イド・ボランティアガイド養成、イ ンバウンド対応、大友氏遺跡体 験学習館移転	ラグビーWCイベント、東京オリ ンピック・パラリンピックイベント、 ジュニアガイド・ボランティアガイ ド養成、インバウンド対応
90				
			担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業		事業年度	昭和49年度～
事業内容	校区公民館・自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助する「大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金」を交付し、地元負担の軽減と、地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設としての環境整備を促進する。			
決算額(千円)	155,711	内訳	事業費	154,211
			人件費	1,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新築、増築、購入: 33,711千円(3件)</li> <li>②修繕: 100,889千円(145件)</li> <li>③耐震診断: 3,991千円(3件)</li> <li>④耐震改修: 15,620千円(2件)</li> </ul>			
成果等	校区公民館・自治公民館の施設整備が進んだ。また、耐震化に係る補助制度の拡充により、自治公民館の耐震化が促進され、今後も補助申請件数の増加が見込まれる。			
29年度予算額(千円)	205,688	内訳	事業費	204,188
			人件費	1,500
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降
	新築、改築、修繕、耐震診断及 び耐震改修に係る補助率及び 補助上限額の引き上げ	耐震診断に係る補助上限額の 引き上げ	耐震化に係る補助制度について 周知徹底を図る。	耐震化等に係る補助制度につ いて周知徹底を図る。

平成29年度重点事業の成果

91				担当課	体育保健課
事業名	歯と口の健康づくり事業		事業年度	平成29年度～	
事業内容	「大分市立学校歯と口の健康づくりの手引」に基づき、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用(フッ化物洗口)を三本柱として児童生徒の歯と口の健康づくりを推進し、歯と口の健康づくりを将来にわたって自律的に取り組む児童生徒の育成と健康格差の是正を図る。				
決算額(千円)	13,146	内訳	事業費	9,396	
			人件費	3,750	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学年の希望者を対象に週1回フッ化物洗口を実施した。</li> <li>・歯科衛生士等を学校に派遣し発達の段階に応じた歯みがき指導を実施した。(小1・3・5年、中1年対象)</li> <li>・栄養教諭等を活用し、食に関する指導の充実を図った。</li> <li>・歯と口の健康づくりの啓発として、ポスターコンクールと優秀作品の展示を行った。</li> </ul>				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口については、多くの保護者の理解を得ることができ、29年度は約85%の児童生徒が学校においてフッ化物洗口を実施した。</li> <li>・12歳の一人当たりむし歯保有数が減少した。(H27:1.3本 H28:1.3本 H29:1.0本)</li> </ul>				
29年度予算額(千円)	16,916	内訳	事業費	13,166	
			人件費	3,750	
計画概要	～28年度	29年度	30年度	31年度以降	
	-	小学校 13校 中学校 2校	小学校 30校 中学校 8校 義務教育学校 1校	全校実施に向けて段階的に拡大	